会社概要

	会社名	杤木合同輸送株式会社
	本社所在地	〒455-0036 名古屋市港区浜2丁目12番22号
	設立	1967年3月14日
•	代表取締役	杤木 一郎
	資本金	1億円
•	売上高	55億円
	従業員数	164名
	事業内容	港湾運送業、港湾運送関連業、倉庫業、埠頭業、通関業、海運代理店業
		貨物利用運送事業、港湾労働者派遣事業 産業廃 棄物収集運搬業、一般建設関連業務、鋼材等に関する加工販売業務
_	主要取引先	乗物収集連搬業、一般建設関連業務、調材等に関する加工販売業務 日本製鉄株式会社、日鉄物流株式会社、阪和興業株式会社
-	土安以河兀	ローンの大学が作れ去社、ローンのでは、INTAME TO A TO
		岡谷鋼機株式会社、株式会社フジトランス コーポレーション 他
	主要株主	株式会社フジトランス コーポレーション
		杤木汽船株式会社
	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、三十三銀行、名古屋銀行
	沿革	
	1926年	杤木合同輸送の前身ともいえる杤木商事(現杤木汽船)名古屋出張所開設
		以降、名古屋港における鉄鋼製品の港湾運送業務に従事
	1967年3月	杤木汽船株式会社、合同作業株式会社(現 フジトランスコーポレーション関連会社)、
		株式会社共同組がそれぞれ行っていた事業を集約し、
		資本金3000万円で杤木合同輸送株式会社を設立 以降、名古屋港における港湾運送事業、倉庫業、海運代理店業、
		以降、右口屋をにの100を月壁込事業、居庫業、海建10年近業、 貨物運送取扱事業等に従事
		知多事業所を開設し、製鉄所構内における鉄鋼原料の港湾荷役に従事
	1968年1月	 三井構内事務所を開設
	1981年8月	新社屋完成
	1984年4月	陸送専門子会社 杤木合同陸運株式会社設立
	1989年6月	空見事務所開設
	1993年3月	通関業許可取得(名古屋税関)、通関業務を開始
	1994年8月	産業廃棄物収集運搬に関する業務を開始
	1997年9月	一般建設業に関する業務を開始
	1999年4月	鋼材の加工販売に関する業務を開始
	2000年10月	港湾労働者派遣事業許可
	2015年3月	空見鋼材センターとして埠頭業、倉庫業の営業を開始

■ 事業所、事務所

本社 〒455-0036 名古屋市港区浜2丁目12番22号
TEL 052-651-6221 FAX 052-661-9666
知多事業所 〒476-0015 東海市東海町1丁目1番地8
TEL 052-603-2417 FAX 052-890-2425
空見鋼材センター 〒455-0847 名古屋市港区空見町31番地
TEL 052-398-1201 FAX 052-398-1206
美和事務所 〒490-1207 愛知県あま市二ツ寺小畑23
日鉄電磁(株)名古屋工場構内

TEL 052-485-7110 FAX 052-444-8283

■ 組織

管理部 総務課 経理課

営業部 営業課

倉庫課 陸送課

作業部作業調整課安全衛生管理課

知多事業所 原料荷役課

■ 関連会社

株式会社 〒455-0032 名古屋市港区入船1丁目7番41号
フシ・トランス コーポレーション TEL 052-653-3111 FAX 052-652-7110

杤木汽船株式会社 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号 パレスサイドビル3F TEL 03-3284-3611 FAX 03-3284-3617

杤木合同陸運株式会社 〒455-0036 名古屋市港区浜2丁目12番22号 TEL 052-651-6221 FAX 052-661-9666

■ 事業許可登録

一般港湾運送事業 名古屋港第1種19号港政第43号

港湾荷役事業 名古屋港港湾荷役第5号

はしけ運送事業 名古屋港第3種17号名譲第2号

港湾運送関連事業 中運航港第86号

第2種貨物利用運送事業 内航海運·自動車登録

海運代理店業 代理名第86号

倉庫業通関業 地位継承受付第142号

通関業 第88号 保税上屋指令第35号、第86号 一般建設業 愛知県知事許可 般-29 第37974号 産業廃棄物収集運搬業 愛知県知事許可 第02300021596号

三重県知事許可 第02400021596号

港湾労働者派遣事業 港23-03-0016

■ SDGsへの取組み



当社は、国連が推奨するSDGsの考えに賛同し、持続可能な社会の形成に貢献するため、 フジトランスグループの長期方針「フジトランス サステナビリティ ビジョン2050」に則り、 社会・環境と共に持続的に成長・発展していくよう、以下の項目に取り組んで参ります。

【人権・労働】

- ・差別の禁止
- ・適切な労働時間の管理

【環境】

- ・エネルギー使用量の把握
- ・天然資源の持続的利用





・サービスの安全性の確保



【社会貢献・地域貢献活動】

・社会貢献活動を積極的に実施



【組織体制】

・法令遵守の徹底

